

## 栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査（2024年）

# 2024年の県内消滅企業 1170社

## ～事業環境の悪化鮮明、1000社超は初めて～

### はじめに

2024年の栃木県における企業倒産は、170件と過去最多を更新した。ゼロゼロ融資の返済がトリガーとなり、物価高に伴う諸コストの上昇を背景に、特に中小零細企業の経営環境は著しく悪化し、返済原資が準備できずに“あきらめ型”の倒産が目立った。今後も構造的なコストの高止まりは続くことが予想され、価格転嫁も好転しないままに、春にはまた賃上げの波が押し寄せる。県内企業は荒波に翻弄され続けることになるだろう。毎年集計している「企業の消滅」（休廃業・解散）にスポットを当てたレポートだが、倒産件数の急伸を踏まえて、この1年でどのような変化となったのか、非常に興味深いところだ。

帝国データバンク宇都宮支店では、2024年の「休廃業・解散」の実態を確認することで、栃木県経済の担い手である県内企業にどのような変化があったか分析を行った。なお、本調査は2024年1月に続いて13回目。

◇「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（「みなし解散」は除く）を確認した企業の総称である。調査時点で休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある。

### 調査結果（要旨）

- ◆ 栃木県内企業における2024年の「休廃業・解散」企業（個人事業主も含む）は1,000社、法的整理を行った「倒産」企業170社を含めると、1年間で1,170社の企業が消滅したことになる。休廃業・解散率は4.66%、1日当たり約3.2社の企業が消滅している。また、「休廃業・解散」した企業の55.0%が「黒字」企業で、事業環境の悪化による「あきらめ型」が目立つ。
- ◆ 休廃業・解散した企業を業種別で見ると、「建設業」が142社で最多、以下「サービス業」87社、「小売業」65社、「製造業」46社と続いた。また、代表者年代別の占有率では、「70代」が43.8%で最多、以下「60代」23.0%、「80代以上」20.8%と続いた。
- ◆ 市郡別での状況は、「宇都宮市」が最多の262件、以下「足利市」109件、「栃木市」92件、「小山市」80件、「佐野市」60社と続いた。休廃業・解散率では、「塩谷郡」が8.26%で最も高く、次いで「足利市」が6.23%、「下都賀郡」6.04%などが高水準であった。

## Business View

## 1. 「休廃業・解散」1,000社、「倒産」含め消滅企業は1,170社判明、24.7%の大幅増加

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (栃木県)	771	774	754	807	1,000	193
	前年比 (単位:%)	▲ 1.8	+0.4	▲ 2.6	+7.0	+23.9	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.50	3.55	3.50	3.76	4.66	+0.90pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	6.27	6.40	6.67	6.16	5.88	▲ 0.28pt
	雇用人数 (従業員数)	1,394	1,045	1,044	970	868	-102
	売上高 (単位:億円)	251	259	207	189	230	41
企 業 倒 産	企業倒産件数 (栃木県)	123	121	113	131	170	39
	前年比 (単位:%)	+17.1	▲ 1.6	▲ 6.6	+15.9	+29.8	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2024年に栃木県内企業で「休廃業・解散」が判明した企業は1,000社であった。これは「倒産」件数170社と比べると5.88倍の発生件数であり、引き続き休廃業・解散は高水準で発生していると言えるだろう。休廃業・解散率は4.66%である。「休廃業・解散」企業と「倒産」企業を合計すると1,170社の企業が1年間で消滅していることになる。1日当たりにすると、約3.2社である。弊社の企業概要データベースに登録されている栃木県内企業数が21,821社(2025年1月時点)であるから、1年間で県内企業の約5.4%(20社に1社)の顔ぶれが変わっているということになる。個々の企業に照らし合わせれば、100社の取引先がある企業では1年間に5社との取引がなくなるということになり、新陳代謝は驚くべきスピードだ。

冒頭でも述べたとおり、栃木県の倒産企業数は過去最高値に達しており、「休廃業・解散」の動向も注目されたが、結果的には前年比23.9%の増加と、こちらも過去最高値となり、法的整理と同様の傾向が見られた。過去の推移を見ると、2000年代は300件台から400件台で推移していたが、2010年代に入り500件内外で推移、2020年代に入り急速に増加し、今回ついに1,000

## 消滅企業(休廃業・解散+倒産)の年別推移

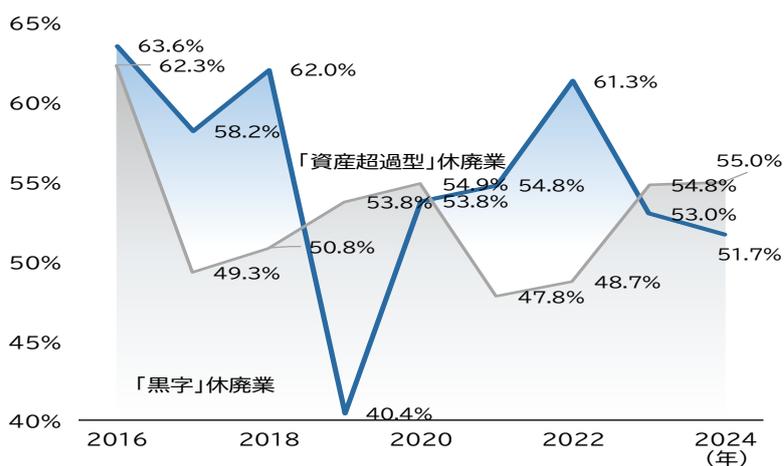
集計年	消滅企業数	前年比(%)
2006	361	—
2007	384	6.4
2008	485	26.3
2009	417	-14.0
2010	441	5.8
2011	564	27.9
2012	514	-8.9
2013	478	-7.0
2014	572	19.7
2015	514	-10.1
2016	592	15.2
2017	517	-12.7
2018	552	6.8
2019	505	-8.5
2020	894	77.0
2021	895	0.1
2022	867	-3.1
2023	938	8.2
2024	1170	24.7

## Business View

件を超えとなった。背景にはコロナ禍が大きく影響したことは言うまでもないが、ここ1~2年のトレンドとしては、ゼロゼロ融資の返済が本格化し、その返済原資を調達しなければならないという中小企業にとっては厳しい環境を強いられた。しかし、実際の経営環境は、物価高に伴う製造原価の高騰、サービス原価の高騰に加えて、人件費も高騰しており、販売管理費や外注費用などの圧迫も大きくなっている。これに対して、価格転嫁は思うようには進まず、特に零細企業では、資金繰りも多忙化し、先の見えない不安感に苛まれる、いわゆる「あきらめ型」の休廃業・解散が目立った結果となった。

別の視点でお話しておきたい。2024年に法務局に登録された栃木県の新設企業は802社である。単純に比較すれば、802社が新設されて、1,170社が消滅するということが、1年間で368社減少しているということになる。人口同様に企業数も減少局面に入ったということが鮮明となった。申し上げたい点は、実態はさらに深刻であるということである。会社法の改正により資本金1円で会社が設立できるようになったことで、企業設立のハードルは大きく下がった。本来なら起業しやすい環境が整っているのだから、新設企業数は相応に増加して然るべきだと考えるが、実際は、コロナ禍の厳しい環境では、稼働することの厳しさもあって実働には至らないケースが非常に多いのである。つまり、802社のうち稼働が確認できている企業はおよそ1割~2割程度である。事情を聞いてみると、案の定「今のタイミングでは条件が悪すぎる」や、「将来的な独立を目指し企業名のみ登記した」といった、未稼働の企業が過半数なのである。したがって、1,170社が消滅し、新たな稼働企業が200社に満たない数というのが実態である。ということは、1,000社近い企業が1年間で減少していくということが現実には起きているのだ。こうなると印象は大きく変わるのではないだろうか。今のままの推移では、確実に県内経済はシュリンクを余儀なくされる。起業家を育てることの必要性を改めて痛感した次第である。

栃木県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

もう一つお話ししておきたいのは、「休廃業・解散」した企業の業績はどうであったかということだ。検証してみると、「事業を停止することを前提にしているのだから、基本的には採算は取れていない企業がやめるのだろう・・・」というのが一般的な印象だと思うが、実際は、「休廃業・

## Business View

解散」企業の55.0%は「黒字」企業であることが分かった。また、51.7%の企業は「資産超過型」の休廃業である。これは、筆者も実に衝撃的に受け止めていて、本来、企業とは営利を求める組織であって、営利が上がらないからやめるのである。ところが、実際は全く違っていた。このコロナ禍の後遺症がはびこる環境に加えて、人手不足により思うような事業展開ができない企業や、価格転嫁に応じてもらえず、少ない利幅でやり繰りしている企業も少なくない。先行きを悲観することは十分にあり得ることである。「あきらめ型」休廃業・解散と我々が表現する所以である。今後も構造や環境が劇的に変化することは考えにくく、債務超過となって倒産にいたる前に判断しよう・・・という動きは今後も続くことになるのではないだろうか。

参考までに全国状況を記載しておく。2024年に全国で「休廃業・解散」した企業は、69,019社判明した。前年比では16.8%増加している。休廃業・解散率は4.70%、対「倒産」倍率は6.97倍であった。また、最終ページに都道府県別の休廃業・解散件数の一覧表を参考に添付した。各地域の発生状況と傾向を見ると、全ての都道府県で増加が確認され、休廃業・解散の増加は全国的なトレンドであることが分かった。休廃業・解散率が最も高いのは「東京都」の7.71%で、「神奈川県」(5.86%)、「愛知県」(5.22%)などが上位であった。また、増加率という見方では、「秋田県」が+58.4%で最も高く、「熊本県」(+50.9%)、「鳥取県」(+41.8%)などが続いた。隣接県の状況を見ると、「群馬県」は休廃業・解散件数1,143件、前年比+17.0%、「茨城県」は1,257件、+16.5%となっており、栃木県は3県では最も少ない件数ながら前年比の増加率は最も高く、休廃業・解散率も一番高かった。

## 2. 業種別「休廃業・解散」占有率、「建設業」がトップ

栃木県 業種別 推移

業種別	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	建設業	98	129	115	130	142	+9.2%
製造業	59	62	44	63	46	▲ 27.0%	
卸売業	40	40	42	41	35	▲ 14.6%	
小売業	71	72	56	70	65	▲ 7.1%	
運輸・通信業	12	8	9	9	9	±0.0%	
サービス業	67	81	80	82	87	+6.1%	
不動産業	28	23	19	21	26	+23.8%	
その他の産業	396	359	389	391	590	+50.9%	

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

## Business View

「休廃業・解散」企業の業種別の件数を算出した。主要7業種のなかでは、「建設業」が最も多い142社（前年比+9.2%）であった。以下、「サービス業」が87社（同+6.1%）、「小売業」が65社（同▲7.1%）、「製造業」46社（同▲27.0%）、「卸売業」35社（同▲14.6%）と続いた。あくまでも、業種が判明している企業を対象にしたもので、業種が判明していない企業、主要7業種以外の企業は「その他産業」として計上した。増加率では「不動産業」の+23.8%が目立った。コロナ禍という特殊事情のダメージもまだ続いているほか、今日の物価高に関わる事情もあり、業種間の格差も相応に開きがあるようだ。

### 3. 代表者年代別占有率、「70代」が43.8%でトップ

栃木県 年代別割合 推移

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	67.9	70.3	70.7	70.7	71.6	+0.9	
ピーク年齢(歳)	68	74	75	75	77	+2	
年代別	30代未満	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
	30代	0.6%	0.3%	0.3%	0.9%	0.0%	▲ 0.9pt
	40代	7.2%	4.0%	5.9%	4.3%	4.5%	+0.2pt
	50代	12.3%	10.7%	9.3%	12.9%	7.9%	▲ 5.0pt
	60代	30.8%	28.5%	23.3%	19.3%	23.0%	+3.7pt
	70代	36.8%	40.3%	40.1%	41.4%	43.8%	+2.4pt
	80代以上	12.3%	16.0%	21.1%	21.2%	20.8%	▲ 0.4pt

休廃業・解散した企業のうち、代表者年齢が判明した企業の年代別占有率の状況を見ると、「70代」が最も多い43.8%であった。以下、「60代」が23.0%、「80代以上」が20.8%と続いた。休廃業・解散した企業の代表者の平均年齢は、71.6歳であった。

前項で、休廃業・解散の要因は様々なマイナスの影響が作用していることを述べた。もちろん、ビジネスモデルとして破綻しているケースもあると思われるが、多くのきっかけとなっているのはゼロゼロ融資の返済の本格化であるが、それに匹敵する理由として「後継者不在」と「代表者の健康問題」が大きいと言えるだろう。60代～70代といったいわゆる“世代交代適齢期”を迎えても、後継者が見つからないケースや自らの健康問題が突発的な要因となる場合が非常に多いようだ。過去5年間を見ても、占有率に大きな変化はないこと、そして特に60代以上の代表者の企業が過半数を占める実情を考慮すれば、早めの事業承継がいかに重要かこのデータからも窺える。

## Business View

また、近年 M&A などの事業承継スタイルが定着しつつあり、魅力のあるビジネスモデルを有している企業であるなら、条件が揃えば売却できる可能性があることから、「休廃業・解散」以外に事業存続の方法はないのかを見極めることも必要で「あきらめ廃業」はもったいないと思うのが本音だ。いずれにしても、早いうちから後継者問題をクリアにしておくことは、事業存続の上でも重要なファクターであることは確かだ。

#### 4. 市郡別の発生状況、「宇都宮市」が 262 社で最多

栃木県 市郡別 推移

市郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
宇都宮市	226	+17.7%	3.86%	+0.59pt	262	+15.9%	4.51%	+0.65pt
足利市	67	+11.7%	3.88%	+0.34pt	109	+62.7%	6.23%	+2.35pt
栃木市	65	▲ 1.5%	3.52%	▲ 0.04pt	92	+41.5%	4.98%	+1.46pt
佐野市	59	+25.5%	4.24%	+0.89pt	60	+1.7%	4.33%	+0.09pt
鹿沼市	43	+22.9%	3.26%	+0.63pt	44	+2.3%	3.37%	+0.11pt
日光市	39	±0.0%	4.05%	+0.09pt	45	+15.4%	4.68%	+0.63pt
小山市	69	▲ 2.8%	4.31%	▲ 0.09pt	80	+15.9%	5.04%	+0.73pt
真岡市	23	+35.3%	2.85%	+0.75pt	37	+60.9%	4.63%	+1.78pt
大田原市	28	▲ 3.4%	3.71%	▲ 0.14pt	28	±0.0%	3.71%	+0.00pt
矢板市	12	▲ 33.3%	3.85%	▲ 1.83pt	12	±0.0%	3.76%	▲ 0.09pt
那須塩原市	36	±0.0%	2.64%	▲ 0.03pt	49	+36.1%	3.57%	+0.93pt
さくら市	13	▲ 18.8%	3.29%	▲ 0.73pt	18	+38.5%	4.55%	+1.26pt
那須烏山市	10	▲ 44.4%	3.46%	▲ 2.62pt	13	+30.0%	4.47%	+1.01pt
下野市	16	+23.1%	3.16%	+0.58pt	21	+31.3%	4.17%	+1.01pt
河内郡	11	+22.2%	3.85%	+0.72pt	7	▲ 36.4%	2.39%	▲ 1.46pt
芳賀郡	29	+11.5%	4.72%	+0.60pt	32	+10.3%	5.15%	+0.43pt
下都賀郡	22	▲ 8.3%	3.83%	▲ 0.28pt	35	+59.1%	6.04%	+2.21pt
塩谷郡	12	▲ 25.0%	3.69%	▲ 1.23pt	27	+125.0%	8.26%	+4.57pt
那須郡	27	+22.7%	4.98%	+0.97pt	29	+7.4%	5.30%	+0.32pt

栃木県の休廃業・解散企業を市郡別で見ると、企業が最も集積している「宇都宮市」が 262 社判明し最多であった。以下、「足利市」が 109 社、「栃木市」が 92 社、「小山市」80 社、「佐野市」60 社、「那須塩原市」49 社、「日光市」45 社、「鹿沼市」44 社と続いた。基本的には、企業数の多い大きな市郡の件数が多いという構図となっており、特筆する変化は見られなかった。ただ、休廃業・解散率を見ると、「塩谷郡」8.26%、「足利市」6.23%、「下都賀郡」6.04%など、高い割合で企業が消滅していく市郡もあれば、逆に「河内郡」2.39%、「鹿沼市」3.37%というように、上位の半分以下の占有率の市郡も存在する。もちろん、単年度で評価すべきものでもなく、5年、10年スパンで見ればまた違った数値も出てくるのかもしれないが、序列の顔ぶれに大きな変化はな

## Business View

い。休廃業・解散の理由は様々でしかも複合的であることから、要因と地域性を関連づけて見ることはできないものの、傾向をつかむ材料としては参考になるであろう。

### 5. まとめ

2024年、栃木県内企業における「休廃業・解散」企業は1,000社と初めて大台に突入した。「倒産」企業の170社を加えると1,170社にのぼり、1日当たり約3.2社が消滅していることが確認できた。弊社の企業概要データベースの登録企業数21,821社をベースに考えれば、実に県内企業の約5.4%の顔ぶれが1年間で入れ替わるということになる。ゼロゼロ融資の返済は今後も続き、さらに企業の経営状態を悪化させる要因になり得るであろうし、構造的な問題に発展している物価高、賃金上昇圧力に伴う諸コストの高騰は解消が期待できない状況となっている。加えて国際情勢の緊迫やトランプ政権の動向など、為替相場や世界的な需給バランスの変化などにも影響を及ぼす懸念材料が目白押しであり、いずれも一朝一夕には解決しない問題であるため、価格転嫁が急速に進み、利幅が改善されることも考えにくい。その意味では、「あきらめ型」による企業倒産、休廃業・解散のリスクは今後も高水準で続くことは間違いないものとする。

いずれにしても、生産年齢人口の減少に伴って、企業数の減少傾向は今後更に進むことが予想されるため、新たな産業構造の構築など、中小企業が儲かる仕組み作りを推進して頂きたいところだが、現状では、国や地方自治体、金融機関などが主導している施策では効果は限定的である。多分に漏れず栃木県経済もシュリンクしていくことが予想されることは否めない。それでも、残すべきビジネスモデルは必ずあって、次の時代に則した起業家の育成やビジネスプランを早急に構築しなければならない。政府、自治体、金融機関など、企業支援に関わるセクションが、様々なアイデアを持ち寄って次の時代をイメージする必要が喫緊に迫っている。

## 〈参考〉都道府県別推移

都道府県	件数	前年比	休業業・解散率	都道府県	件数	前年比	休業業・解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 担当： 古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。